

持続可能な社会の形成に向けた ESG 地域金融の普及展開に向けた共通ビジョン（骨子案）

1. 前文

- ・ パリ協定の成立や持続可能な開発目標（SDGs）の採択などを機に、近年、脱炭素社会への移行など持続可能な経済社会づくりに向けて ESG 金融が世界的に拡大している。この背景には、持続可能な経済社会システムへの移行に必要な膨大な資金需要を満たすには、公的資金に加えて、民間資金が大きな役割を担うことが不可欠であるという認識がある。長期的な視点を持ち、非財務的要素にも配慮することで社会課題の解決と成長の同期を指向する ESG 金融は、この移行を支える有効な仕組みとして注目されている。
- ・ ESG 金融については、これまでもっぱら資本市場における投資業務を中心に議論されてきた。しかし、そのエッセンスを、非財務価値にも着目することで、長期的な視点から企業やプロジェクトが持つリスクと機会を把握し、望ましい方向に誘導する（エンゲージメント）点に求めるならば、その機能は地域経済において間接金融が伝統的に担ってきた役割と本質的には変わるものではない。
- ・ 地域には、エネルギー、産業集積、自然資源や都市機能といったハードはもとより、文化、風土、組織・コミュニティ等の様々なソフトも含めて固有の資源が多様に存在している。その一方で、耕作放棄地の増加や商店街の衰退、後継者確保難などに代表される、高齢化や人口減少の進展に伴う地域経済の衰退という課題が足元で顕在化しつつある。また、長期的には、気候変動に伴う自然災害の増加や適応に伴う様々な事業環境の変化など新たなリスクへの備えが欠かせない。加えて、今般の新型コロナウイルスの感染爆発は、過度なインバウンド依存の見直しや急速なデジタル化対応など、これまで先送りしてきた課題への対応を一気に加速させる方向に働き、想定していた時間軸の修正を迫っている。
- ・ 地域の金融機関には、こうした状況を踏まえ、自らが基盤とする地域の資源を見極め、その持続可能な活用による地域経済の活性化を図ると共に、これを顕在化した、あるいは予見される地域課題の解決と同期させる取り組みにおいて中心的な役割を担うことが期待されている。こうした環境・経済・社会を統合的に向上させる取り組みは、地域で SDGs を実践していくこと（「地域循環共生圏／ローカル SDGs」の創出）に他ならず、地域金融機関がこの取り組みの中で果たす役割を「ESG 地域金融」と位置付ける。
- ・ 「ローカル SDGs」の創出というゴールに至るには、地域ニーズを出発点に、地域が自立的に取り組むことが重要であり、その際には、市民や NPO、企業、行政、金融機関等の多様な関係者のパートナーシップが不可欠である。なかでも地域金融機関は、地域のプレーヤーとのネットワークを構築しており、それを通じて豊富な情報が集まりやすく、また、資金の出し手としても地域の経済を支えるポジションにあり、「ローカル SDGs」の中心的な担い手となることが期待される。自らの経営理念を踏まえ、地域に対して社会的インパクトを生み出す資金の流れを太くすると共に、その意義を積極的に発信し、多様なステークホルダーの関与を強めることで ESG 地域金融を展開していくことが期待される。

地域金融機関は、これまでも地域経済の発展と自らの成長を同期させ、その課題を解決しながら収益を確保してきた点において、いわば「ESG 志向のパイオニア」といえる。それだけに、地域経済を巡る足元の大きな環境変化を前に、これに対応したビジネスモデルの更新・提

示が期待される。ESG 地域金融は、これに向けた重要なコンセプトである。本ビジョンは、地域金融機関が ESG 地域金融に積極的に取り組む上で、共有すべき考え方を示したものである。

2. 目指すべき方向性及び普及展開に向けた今後の取り組みについて

(1) ESG 地域金融は地域経済の持続的な成長につながる

- ・ 地域には、当該地域の固有の価値を体現する様々な企業が存在している。しかしながら、その無形の価値が見出されていない、あるいは十分に活用されていない場合も多い。こうした地域資源を発掘し、支援していくことが地域経済の持続的成長の鍵となる。環境・社会の課題解決に資する技術力や製品・サービスを有する企業の成長を支援することは、地域課題の解決をもたらし、ネガティブなインパクトを極小化し、ポジティブなインパクトを極大化するという今日 ESG 金融に期待される機能の発現につながる。ESG 地域金融として、広範なステークホルダーとの協調の下、地域の持つ資源や課題を正しく認識し、環境・社会に起因するリスク・機会を面的に見据え、中長期的な視点から事業性評価を行うことが、その第一歩である。ESG 地域金融が期待される機能を発揮すれば、地域経済と金融機関にとって文字通り Win-Win の関係がもたらされ、そこで実現する多様なプロジェクトの有機的な連関は、ローカル SDGs の実現、すなわち「地域循環共生圏」の構築につながっていく。
- ・ これまで長きに亘り地域社会を支えてきた地域金融機関の役割に照らせば、上記の機能は本質的に内在しているともいえる。ESG 地域金融の積極的な実践とは、これまでの取り組みを前提に、ステークホルダーを巻き込みつつ、より能動的に自らが立脚する地域のリスクの低減・機会の増大にコミットすることの模索に他ならない。

(2) ESG 地域金融の実践に向けて

- ・ 地域金融機関が ESG 地域金融を実践するには、自治体や取引先を始めとする、自らを取り巻く多様なステークホルダーの協力が必要であり、そのための対話と相互理解が不可欠である。こうした対話において地域金融機関は主導的な役割を果たすことが期待されるが、その大前提となるのが、長期的な目標の共有である。当該地域のどんな地域資源を伸ばし、どの地域課題に優先的に取り組むのかについて目線を合わせるには、長期的な到達点が共有されなければならない。これを起点とするバックキャストの視点と、現在の企業活動の短期・中期的な展望とが分かりやすくつながることで初めて共通の方向性が定まる。こうした方向性を踏まえたうえで、時間軸を意識した資源配分、進捗管理についてステークホルダーと対話することが求められる。
- ・ こうした面からも、「インパクト」の視点は重要である。地域金融機関が自治体等との密な連携・協力関係のもとで地域の課題を洗い出した上で、そこに金融面からどうアプローチするかを定め、その意図および期待される結果・成果（インパクト）を可能な限り明確に把握・提示していくことは、当該金融行動にかかるステークホルダー間の共通理解の促進に寄与するものである。
- ・ このように、ESG 地域金融の取り組みは、長期的な視点に立った議論や取り組みを継続的に行っていく必要があり、経営層の取り組みに対する強力なコミットメントを欠いては実践す

ることは出来ない。ESG 地域金融の取り込みを組織的な方針として強力にコミットし、ガバナンスを発揮することが求められる。

- ・ 金融機関が独力で多数のステークホルダーを巻き込みつつ ESG 金融を推進していくことは容易ではない。地方公共団体との密接な連携に努めることに加え、関係省庁の各種支援制度の利用や、必要な施策に関する意見交換等、適切なサポートを引き出すことも重要である。まずは、自身の「得意分野」から取り組むといった工夫等により、体制づくりや取り組みの推進が効率的に出来ると考えられる。

(以上)